



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月12日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	17,926	5.9	457	4.4	481	4.0	295	8.6
3年3月期第1四半期	16,929	13.6	478	42.4	502	39.9	323	30.2

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 351百万円 (16.2%) 3年3月期第1四半期 419百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	31.41	
3年3月期第1四半期	33.62	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第1四半期	19,535	8,382	42.9	890.46
3年3月期	19,217	8,134	42.3	864.09

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 8,382百万円 3年3月期 8,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		7.00		11.00	18.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,930	8.5	610	18.5	640	20.7	400	19.7	42.49
通期	73,720	10.2	1,370	6.7	1,440	9.3	840	2.1	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	10,833,000 株	3年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	1,419,189 株	3年3月期	1,419,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	9,413,811 株	3年3月期1Q	9,621,772 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要喪失の長期化など、厳しい状況が続いております。国内におけるワクチン接種が徐々に進んではいるものの、変異株の流行が確認されるなど、依然として先行きが見えない状況が続く、本格的な回復には至っておりません。

食品小売業界におきましても、感染拡大により長引く外出自粛の動きから内食需要が増加し、増収基調が続く反面、異業種からの参入により価格競争が一層激化するとともに、物流コストの高騰や人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお客様の購買活動の変化による内食需要への対応や、感染拡大防止策の実施によりお客様と従業員の安全・安心の確保を優先し、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は179億26百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4億57百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は4億81百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億95百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、外出自粛や生活様式の変化による影響が続く、コロナ禍により増加したお客様の買い上げ点数も高く、業務用商品等が好調に推移しております。また、費用面につきましては、来店者の過密防止の観点から制限していたチラシ等の販促活動や特売品を再開したことにより原価率は上昇し、広告宣伝費は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は62億41百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1億79百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響により売上高が73百万円減少しております。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、飲食店の営業自粛やイベントの中止に伴う業者への需要減少は引き続きあるものの、コロナ禍における内食需要は高く、TV番組での業務スーパーの特集や、SNSでPB商品が話題になるなど認知度の向上効果もあり、一般消費者の利用頻度は好調を維持しました。また、費用面につきましては、レジ業務の効率化を図るため、セミセルフレジに順次入替を行ったことや、前年度末に出店した店舗の人件費や施設費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は84億29百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は2億93百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、前年同期は休業・休校等により顧客事業所の稼働が減少し、事業所向け宅配弁当の販売食数は減少しておりました。しかしながら、度重なる緊急事態宣言の発出と解除の中、テレワークから職場での勤務を再開する動きもあり、販売食数は回復の兆しが窺えることとなりました。

また、千葉工場における食品スーパー向けの惣菜受託製造につきましては、内食需要の高まりから受託量は大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は20億57百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期比234.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が47百万円減少しております。

（食材宅配事業）

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加しました。主力である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」は、コロナ禍によって取り込んだ巣ごもり需要が、長期化により中食需要の影響を受け、前年を割り込む形となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は11億37百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（旅館、その他事業）

旅館、その他事業につきましては、昨年4月に政府から発出された緊急事態宣言によって不要不急の外出自粛が要請されるなど、旅行業・外食産業は企業活動が大幅に制限される事態が継続しており、売上高は回復に至っておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は61百万円（前年同期比224.8%増）、セグメント損失は37百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、195億35百万円となりました。これは主に、商品が1億41百万円、固定資産税や設備保守の前払費用の計上により流動資産のその他が1億3百万円、売掛金が84百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、111億52百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億1百万円増加し、長期借入金が2億22百万円、納税により未払法人税等が1億95百万円、賞与引当金が1億31百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加し、83億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億92百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、42.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月14日の「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました連結及び個別の業績予想につきましては、変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね好調に推移いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響について先行き不透明な経済状況を踏まえ、業績予想を据え置いております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616,702	2,676,530
売掛金	1,692,819	1,777,153
商品	1,780,060	1,921,438
原材料及び貯蔵品	124,298	125,795
その他	558,882	662,615
貸倒引当金	△2,221	△1,122
流動資産合計	6,770,541	7,162,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,255,752	5,209,549
土地	3,208,854	3,208,854
その他（純額）	1,186,739	1,198,262
有形固定資産合計	9,651,346	9,616,666
無形固定資産		
のれん	121,379	104,358
その他	265,979	279,679
無形固定資産合計	387,358	384,038
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	43,416	42,296
その他	2,367,221	2,332,017
貸倒引当金	△2,326	△1,874
投資その他の資産合計	2,408,311	2,372,438
固定資産合計	12,447,016	12,373,143
資産合計	19,217,558	19,535,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,845,698	3,882,727
短期借入金	888,448	1,489,950
未払法人税等	312,106	116,728
賞与引当金	223,157	92,117
その他	1,963,267	1,966,037
流動負債合計	7,232,677	7,547,562
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1,447,876	1,225,764
リース債務	514,885	482,967
退職給付に係る負債	3,325	3,590
役員退職慰労引当金	178,850	167,220
資産除去債務	749,201	754,592
その他	356,341	371,262
固定負債合計	3,850,479	3,605,396
負債合計	11,083,156	11,152,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,832,242	8,024,333
自己株式	△1,169,681	△1,169,681
株主資本合計	7,831,052	8,023,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,752	389,806
退職給付に係る調整累計額	△32,403	△30,354
その他の包括利益累計額合計	303,349	359,452
純資産合計	8,134,401	8,382,596
負債純資産合計	19,217,558	19,535,554

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）
売上高	16,929,973	17,926,959
売上原価	12,892,291	13,757,874
売上総利益	4,037,682	4,169,085
販売費及び一般管理費	3,559,440	3,711,655
営業利益	478,242	457,429
営業外収益		
受取利息	56	0
受取配当金	4,827	2,403
受取保険金	3,035	10,272
その他	34,888	33,296
営業外収益合計	42,806	45,972
営業外費用		
支払利息	5,025	5,034
その他	14,019	16,553
営業外費用合計	19,044	21,588
経常利益	502,004	481,813
特別損失		
固定資産除却損	541	2,497
店舗閉鎖損失	1,450	—
賃貸借契約解約損	637	1,944
特別損失合計	2,628	4,441
税金等調整前四半期純利益	499,375	477,372
法人税、住民税及び事業税	108,827	99,186
法人税等調整額	67,056	82,542
法人税等合計	175,884	181,728
四半期純利益	323,491	295,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,491	295,643

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）
四半期純利益	323,491	295,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,652	54,054
退職給付に係る調整額	3,826	2,049
その他の包括利益合計	96,478	56,103
四半期包括利益	419,969	351,746
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,969	351,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へと変更しております。

2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は120,819千円減少し、売上原価は28,961千円減少し、販売費及び一般管理費は91,857千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,314,152	7,540,863	1,880,565	1,175,554	18,837	16,929,973	—	16,929,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	95	51	50,357	5	—	50,509	△50,509	—
計	6,314,247	7,540,915	1,930,922	1,175,560	18,837	16,980,483	△50,509	16,929,973
セグメント利益 又は損失（△）	284,891	323,549	37,100	44,161	△73,738	615,964	△137,722	478,242

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△137,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,885千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,241,037	8,429,540	2,057,589	1,137,610	61,181	17,926,959	—	17,926,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83	183	67,132	—	279	67,678	△67,678	—
計	6,241,121	8,429,723	2,124,721	1,137,610	61,460	17,994,638	△67,678	17,926,959
セグメント利益 又は損失（△）	179,135	293,648	124,228	42,382	△37,141	602,253	△144,823	457,429

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△144,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,993千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	6,214,700	8,375,696	2,033,572	1,137,010	61,181	17,822,161
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	43,800	23,267	600	—	67,667
顧客との契約から生じる収益	6,214,700	8,419,496	2,056,839	1,137,610	61,181	17,889,828
その他の収益	26,337	10,043	750	—	—	37,130
外部顧客への売上高	6,241,037	8,429,540	2,057,589	1,137,610	61,181	17,926,959